

〔参 考〕

平成17年度国土交通省関係公共事業等予算の一括配分額について

平成13年度より、地方のニーズをより一層的確に反映した住宅・社会資本整備を推進するため、本省が全国的な観点から箇所付け作業を行うことが妥当と考えられるもの以外（一括配分対象事業）については、地方整備局等に箇所付け等の配分権限を委任したところである。

平成17年度の一括配分対象事業のブロック別配分に当たっては、重点的に推進する必要性の高い事業について所要額を確保できるよう配慮しつつ、地方整備局等の要望額を踏まえて次のとおり配分する。

〔ブロック別一括配分額(事業費)〕

(単位:百万円)

区 分	平成17年度一括配分額		
	直轄事業	補助事業	計
北海道開発局	123,533	239,262	362,795
東北地方整備局	75,619	208,961	284,580
関東地方整備局	100,145	674,471	774,616
北陸地方整備局	37,043	181,900	218,943
中部地方整備局	68,009	278,892	346,901
近畿地方整備局	65,537	419,412	484,949
中国地方整備局	43,488	203,966	247,454
四国地方整備局	31,124	105,056	136,180
九州地方整備局	56,609	354,230	410,839
沖縄総合事務局	10,815	88,857	99,672
合 計	611,922	2,755,007	3,366,929